

1. 経緯

- 本年6月のデジタル臨調における総理指示（※1）及び骨太の方針2022（※2）を踏まえ、行政事業レビューをEBPMの実践の場とするべく、試行版レビューシートの導入（EBPM的要素を充実）やシステム化の取組を実施。
※1）「約5,000の事務事業のレビューの方法を順次見直し、EBPMの手法の実践に繋げていくことで、事業効果の検証を行ってください。」
※2）「EBPMの手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等を進める。」
- 本年11月の「秋の年次公開検証」においても、政府のすべての事業（現在約5,000）にEBPMを展開するため、試行版レビューシートの分析結果等を基に、行政事業レビューの改善策について議論。

2. 今後の取組について（案）

（1）今後の行政事業レビューの見直しの方向性・・・詳細は資料2

行政事業レビューについて、3つの基本的方向性に立ってプロセス全体を抜本的に見直し、来年3月を目途に実施要領等を改訂。

1 政策立案・改善や
予算編成プロセスでの活用を
前提に、横断的に見直す

- ・ 財務省や各府省が予算編成プロセスで活用できるように、レビューシートの作成単位と予算編成過程で用いられる単位を揃え、シートの見直し・システム化を推進。
- ・ 総務省と連携して、EBPMの実践にリソースを重点的に投入し、政策評価と一体的に効果を挙げる取組を進める

2 明確な役割分担の下、
令和6年度のシステム化を
念頭におきながら、計画的に取り組む

各府省
各府省推進チームによる
個別のシートの
品質管理を強化

行革事務局
・ 政府全体の品質管理を行うとともに、個別案件の伴走型支援を行って優良事例の創出・横展開を推進
・ 重点フォローアップを実施

3 実質的な議論に
集中できる環境を整える
（作業負担の軽減）

シートの見直し（EBPMに関する記述を充実、関連性の低い項目等は大胆に廃止）、システム化（データ入力自動化、検索・分析機能強化等）により職員の作業負担を軽減し、政策の立案・改善等の議論に集中

(続き) 2. 今後の取組について (案)

(2) 個別シートの重点フォローアップについて・・・詳細は資料3

- 行政事業レビューは、政府の全事業（現在約5,000事業（シート））で実施されているが、これらの品質管理を計画的に進めるため、まずは、①令和4年度に試行版レビューシートを作成した事業（128シート）について行革事務局から「改善に向けた視点」を示し、②うち30シート程度について、総務省行政評価局等と連携して、伴走型支援を実施するなど重点的にフォローアップを行い、改善の成果を令和5年9月に公表。

(3) 基金の再点検について・・・詳細は資料4

- 基金については、所管府省自らが、毎年度、基金シートの作成等を通じ、執行状況や余剰資金の有無など自己点検を行い、余剰資金の国庫返納を行うというPDCAサイクルを着実に回していくことが重要。
- 本年の「秋の年次公開検証」における議論の横展開を図るため、各府省に対して、全ての基金について、資金の保有方法、基金の監督体制、管理費の支出方法等について再点検を行い、余剰資金を国庫返納するよう求める。

3. アジャイルWG提言への対応状況 (報告)

・・・詳細は資料5

- 本年5月、「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」から、
 - ① 社会課題に適時的確に対応できる、より機動的で柔軟な行政への転換
 - ② 環境変化に対応しながら政策を改善するほか、経験のない新たな課題についてはトライ&エラーで精度を向上を実現するため、意思決定過程におけるEBPMの手法の活用など、具体的改革事項を盛り込んだ提言が出された。
- 同提言に盛り込まれた問題意識や具体的改革事項に沿って、行政事業レビューの見直しに取り組んでいるほか、本年7月に各府省に対する伴走型支援の仕組み（EBPM補佐官派遣、伴走型支援ネットワーク等）を導入したところ。引き続き提言の実現に取り組む。

目的

- 社会の複雑化、環境の変化が加速している中、政府はその時々課題に機動的に対応しなければならない。
- そのためには、①データ、エビデンスに基づいて機動的・柔軟に政策を見直し、②未知の課題には試行錯誤も辞さず果敢に取り組み、政策をブラッシュアップしていく、という組織文化を「霞が関」に定着させる必要。
- このため、**本年、秋のレビューでの議論等を踏まえ、行政事業レビューをEBPM普及の起点とするべく、以下の方向性で抜本的に見直したい。まずは、本年度中に「行政事業レビュー実施要領」の改訂を行いたい。**

見直しの方向性

以下の3つの基本的方向性の下、行政事業レビューのプロセス全体を抜本的に見直す。

① 政策立案・改善や予算編成プロセスでの活用を前提に、横断的に見直す

- ◆ 行政事業レビューを単なるシート作成作業ではなく、幹部・管理職を含めた組織的なEBPM実践の場とするため、政策の立案・改善や予算編成プロセスで活用できるように見直す。
 - ・財務省や各府省が予算編成プロセスで活用するために、レビューシートの単位と予算編成過程で使用されている単位を統一の横断的な基準で揃えるとともに、シートの見直し、システム化（R6年度稼働）を進める。
 - ・総務省と連携して、EBPMの実践にリソースを重点的に投入し、政策評価と一体的に効果を上げるよう、取組を進める。

② 明確な役割分担の下、事業の多様性を踏まえつつ、計画的に取り組む

- ◆ 各府省と行革事務局の明確な役割分担の下、政府の全事業（現在約5,000事業）について、事業の多様性を踏まえつつ、効果の検証・改善に取り組む。その際、新たなシートの記載内容が、単に従来のシートの延長線上とならないよう、システム化を念頭におきながら、計画的に取り組む。
 - ・各府省の推進チームは、行革事務局が示す試行版レビューシートの分析結果から得られた知見等を参考に、個別のシートの品質管理を強化する。（EBPMを「広げる」）
 - ・行革事務局は、政府全体の品質管理を行うとともに、総務省等と連携して個別案件の伴走型支援を行って優良事例の創出・横展開を図る。（EBPMを「深める」）
 - ・一覽性を確保しつつ、事業の多様性に配慮したレビューとする（効果発現経路がシンプルなもの（単純な施設管理等）については記入を簡素化する）。

③ 実質的な議論に集中できる環境を整える

- ◆ 職員の作業負担を軽減して政策の立案・改善等の実質的な議論に集中できるようにし、職員のやりがい向上にもつなげる。
 - ・シートについて、事業の効果の検証・改善に資する記述等の充実を図る一方で、見直しの趣旨と関連性の低い項目等は大胆に廃止する。
 - ・システム化に当たって正確性確保と負担軽減のためデータの入力自動化等を進める。あわせて検索・分析機能の強化を図る。

令和5年度における全事業へのEBPMの手法の適用に当たり、各府省において、行政事業レビュー推進チームが中核となり、以下の手順でレビューシート全体の品質管理を進めていく（レビューシートの公表：令和5年9月）。

特に、EBPM的観点から先行して作成した試行版レビューシートについては、行革事務局が「品質管理の品質管理」としての取組を進めつつ、改善を図っていく。

① 試行版レビューシート（128シート）

各府省において、令和4年秋の年次公開検証等から得られた示唆、問題意識に基づく「改善に向けた視点」（本資料）を参考としつつ、改善を図っていく。

② 重点フォローアップ（約30シート）

政府全体としてEBPMを実践する経験を積んでいく観点から、令和4年秋の年次公開検証で検証を行った11テーマ（11省）のほか、試行版レビューシートの中から来年1月を目途に行革事務局が選定する各府省1テーマ程度を加えた計30テーマ程度について、行革事務局においても改善に向けた検討状況を適時に把握するとともに、各府省の要望に応じ伴走型の支援を行うこと等により改善を図っていく（重点フォローアップ）。

③ その他の事業（現在約5,000シート）

各府省において、「改善に向けた視点」（本資料）を参考として、試行版レビューシート以外の事業についても改善を図っていく。

（注）約5,000シートのうち、適切な成果指標等の設定等に十分な検討を要する事業については、令和6年度からレビューシートシステムの本格稼働を予定していることも踏まえ、無理に既存の成果指標を用いてレビューシートを記載するのではなく、準備期間として令和5年度に十分な検討を行った上で、令和6年度から各府省においてしっかりと整理されたレビューシートを公表する。

令和4年秋の年次公開検証から得られた示唆に基づく改善に向けた視点

<総論>

- ① 主要な**アクティビティ**を漏れなく記載するとともに、各アクティビティの効果の発現経路を踏まえ、それぞれの内容に応じた効果検証ができるような活動/成果目標・指標を設定することができないか。
- ② 事業の**目的**が複数ある場合について、各目的に応じた効果検証を行うための指標を設定することができないか。
- ③ **初期アウトカム**や**最終アウトカム**が設定されていない箇所について、これらを設定することができないか。
- ④ **初期アウトカム**には、事業が順調に狙った効果に向かって進んでいるか、異変が生じていないかを初期の段階で発見する「炭鉱のカナリア」としての役割が期待されることから、比較的初期の段階における事業の効果把握・検証し、その後の改善に繋げるために有効な指標を設定することができないか（初期アウトカムの効果発現までに時間がかかりすぎると、「炭鉱のカナリア」として機能せず、事業の改善に活用できない）。
- ⑤ **最終アウトカム**について、抽象的・一般的に過ぎる成果指標ではなく、当該事業からもたらされる効果に対応した成果指標を設定することができないか。
- ⑥ **初期アウトカム**や**最終アウトカム**について、事業の進捗に伴い当然に達成される成果指標ではなく、④・⑤の観点から踏まえた成果指標を設定することができないか。
- ⑦ **初期アウトカム**と**最終アウトカム**について、より因果関係を確保したものに改善することができないか。
- ⑧ **定量的な成果指標**が設定されていない箇所について、目的・手法が類似する事業等も参考にして、定量的な指標を設定することができないか。設定が困難な場合は、その理由を客観的な観点から分かりやすく丁寧に説明することができないか。

<事業の多様性等に応じた問題意識>

- ⑨ **閣議決定等の政府における各種文書で決められた目標**を成果指標・目標として設定している場合について、事業のアクティビティによる効果を把握・検証することができる成果指標を設定することができないか。
- ⑩ **補助金や交付金等**について、要綱等に効果検証を行うために必要な情報の収集等の枠組みが盛り込まれていない場合は、これを盛り込むことができないか。
- ⑪ **同一の内容で長期間実施されている事業（既定経費）**について、事業の最終的な目的に向かっていっているかどうかや、目的を達成し続けているかを検証するための**最終アウトカム**を設定できないか。

(注) 128の試行版レビューシートを分析した結果、比較的多く見られた改善の余地があると考えられる事項を整理したものであり、これら11項目のみをクリアすればEBPM的観点から他に改善の余地がないという性格のものではない。

- ・「○印がある項目」については、「改善に向けた視点」の趣旨を踏まえ、改善に向けて特に重点的に検討いただきたい。
- ・「○印がない項目」についても、試行版レビューシートの記載内容のみから判断した結果であることから、より改善を図る余地がないか検討いただきたい。
- ・今後、前述の手順に従い、令和5年9月のレビューシートの公表に向けて、重点フォローアップ等を通じ改善状況を確認していくことを予定している。

	事業名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
内閣府	国際広報経費	○			○			○				
内閣府	アイヌ政策推進交付金				○		○	○				
内閣府	特定地域づくり事業の推進に必要な経費										○	
内閣府	防災に関する普及啓発に必要な経費	○									○	○
内閣府	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	○			○		○	○		○	○	○
内閣府	赤坂迎賓館参観経費				○							
デジタル庁	情報システム統一研修運営費	○		○		○	○					
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)											○
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金 (ゾーン30(ゾーン30プラスを含む。)の推進)	○		○	○					○		
警察庁	サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成						○					
警察庁	取調べ録音・録画装置の整備											
金融庁	市場の公正確保のための経費	○		○						○		
金融庁	監査監督機関国際フォーラム(IFIA) 拠出金等	○					○	○				○
消費者庁	食品ロスの削減の推進	○			○			○				
消費者庁	消費者ホットラインの運用等	○		○	○	○			○			○
復興庁	風評払拭リスクコミュニケーション強化事業	○			○			○				
復興庁	緊急スクールカウンセラー等活用事業	○									○	○
復興庁	福島県高付加価値産地展開支援事業	○				○				○	○	
復興庁	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	○	○		○			○			○	
総務省	地域おこし協力隊の推進に要する経費	○		○						○		○

アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言 (令和4年5月31日) への対応状況

【提言の趣旨】

- ・環境の変化が早く、社会課題が複雑化・困難化して先を見通しにくい状況下で、社会課題に適時的確に対応できる、より機動的で柔軟な行政への転換を目指す。
- ・PDCAサイクルを回し、環境変化に対応しながら政策を改善する、ダイナミック（動的）なEBPMを行うほか、経験のない新たな課題については、考え得る最善の政策でチャレンジし、トライ＆エラーで精度を向上する。

主な提言事項

対応状況

（１）制度改正・運用改善

- 行政事業レビューの意思決定プロセスへの活用
 - ✓ 意思決定過程におけるEBPM的観点導入のため、行政事業レビューシートの見直し、予算編成プロセス（財政当局への説明等）で活用
- 固定的・画一的な評価プロセスの負担の軽減による、政策立案・実施に投入するリソースの確保

- ・EBPM的要素を充実させた試行版レビューシートを作成（128事業（シート）について令和4年9月公表）
- ・秋の年次公開検証において、行政事業レビューをEBPMの実践につなげていく手法について議論（同年11月）
- ・これらを踏まえ、今後のレビューの見直しの方向性をとりまとめ（詳細は資料2）
 - 財務省や総務省を始めとした各府省と連携し、政策立案・改善や予算編成プロセスでの活用を前提に、横断的に見直す
 - 各府省と行革事務局の明確な役割分担の下、事業の多様性を踏まえつつ、計画的に取り組む
 - シートの見直しやシステム化によって、職員の作業負担を軽減し、政策立案・改善等の実質的な議論に集中

（２）基盤の整備

- 機動的で柔軟な政策形成・評価を実践しようとする各府省庁に対する支援の充実

- ・提言に沿って、「EBPM補佐官派遣制度」、「伴走型支援ネットワーク」、「政策設計ラボ」の支援の仕組みの運用開始（令和4年7月）、EBPMガイドブックを作成・公表（同年11月）、「アクティビティの特徴に応じた政策効果の測定のポイント（試案）」を作成・公表（同年11月）
- ・優れたEBPMの取組を行った組織・職員を表彰する「政策形成アワード」の開催について検討中